

四 半 期 報 告 書

(2012年度第2四半期)

自 2012年7月1日

至 2012年9月30日

ソフトバンク株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【役員の状況】	18
第4 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
2 【その他】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部 部長補佐 森川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部 部長補佐 森川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2011年度 第2四半期 連結累計期間	2012年度 第2四半期 連結累計期間	2011年度
会計期間	自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高 (百万円)	1,535,647 (771,409)	1,586,109 (819,207)	3,202,435
経常利益 (百万円)	314,485	363,010	573,651
四半期(当期)純利益 (百万円)	217,252 (122,461)	169,432 (78,771)	313,752
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	196,326	183,052	356,988
純資産額 (百万円)	1,291,583	1,520,781	1,435,640
総資産額 (百万円)	4,551,142	5,038,117	4,899,705
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	198.15 (110.57)	154.23 (71.70)	285.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	192.28	151.13	278.75
自己資本比率 (%)	18.0	20.0	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	395,044	473,351	740,227
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△159,829	△326,034	△375,655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△191,568	△61,506	△196,667
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	888,797	1,097,086	1,014,558

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 売上高、四半期(当期)純利益および1株当たり四半期(当期)純利益金額の()内は、四半期連結会計期間(3ヵ月)の数値です。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、ソフトバンクグループ(当社および当社の関係会社、以下「当社グループ」)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

イー・アクセス株式会社との株式交換

当社は、2012年9月27日の取締役会において、イー・アクセス(株)との株式交換を行う旨を決議し、同年10月1日付で同社と株式交換契約を締結しました。これと併せて、当社の連結子会社であるソフトバンクモバイル(株)とイー・アクセス(株)は、2012年10月1日付で業務提携基本合意書を締結しました。

なお、当社は、イー・アクセス(株)と株式交換の日程の短縮および交換比率の見直し等について協議した結果を踏まえ、2012年11月2日付の取締役会決議により、上記の株式交換契約の一部変更を行うため変更契約を締結することを決定し、同日付で同社と変更契約を締結しました。

上記の株式交換の詳細につきましては、「第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、注記事項（重要な後発事象）2. 株式交換によるイー・アクセス(株)の完全子会社化について」をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2013年3月期第2四半期連結累計期間（2012年4月1日～2012年9月30日、以下「当第2四半期連結累計期間」）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

（1）経営成績の状況

<当第2四半期連結累計期間の業績>

当社グループにおいて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2012年3月期第2四半期連結累計期間（2011年4月1日～2011年9月30日、以下「前年同期」）と比較して50,462百万円（3.3%）増加の1,586,109百万円、営業利益は同29,539百万円（7.9%）増加の402,762百万円、経常利益は同48,525百万円（15.4%）増加の363,010百万円、四半期純利益は同47,820百万円（22.0%）減少の169,432百万円となりました。

（売上高）

売上高は1,586,109百万円となり、前年同期と比較して50,462百万円（3.3%）増加しました。これは主に、携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことによるものです。

（売上原価）

売上原価は712,470百万円となり、前年同期と比較して41,503百万円（6.2%）増加しました。これは主に、移動体通信事業において、基地局の増設などにより減価償却費が増加したことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は470,877百万円となり、前年同期と比較して20,579百万円(4.2%)減少しました。これは主に、移動体通信事業において、販売手数料^(注1)の単価が低い携帯端末の販売構成比率の上昇に伴い、販売手数料が減少したことによるものです。

(注) 1 販売手数料：顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

(営業利益)

営業利益は402,762百万円となり、前年同期と比較して29,539百万円(7.9%)増加しました。なお、営業利益率は前年同期を1.1ポイント上回る25.4%となりました。

(営業外損益)

営業外収益は6,591百万円となり、前年同期と比較して177百万円(2.6%)減少しました。営業外費用は46,343百万円となり、前年同期と比較して19,163百万円(29.3%)減少しました。これは主に、InMobi Pte. Ltd.の株式取得時に発生したのれんの減損などにより、持分法による投資損失が18,163百万円発生した一方で、2011年10月にSBMローン^(注2)を完済したことなどにより、支払利息が22,909百万円減少したことによるものです。なお、前年同期は、SBMローンのリファイナンス(借り換え)に伴う借換関連手数料として12,695百万円を計上していました。

(注) 2 ボーダフォン^(株)(現ソフトバンクモバイル^(株))の買収資金調達のための借り入れのうち、2006年11月に事業証券化スキームにより行った借り入れ。2011年10月に完済。

(経常利益)

経常利益は363,010百万円となり、前年同期と比較して48,525百万円(15.4%)増加しました。

(特別利益)

特別利益は7,351百万円となり、前年同期から95,379百万円減少しました。これは主に、投資有価証券売却益と持分変動利益の減少によるものです。前年同期は、米国Yahoo! Inc.株式をCITIBANK, N.A.に譲渡したことなどにより、投資有価証券売却益を83,527百万円計上していました。また、当社の持分法適用関連会社であるRenren Inc.がニューヨーク証券取引所に上場したことなどに伴い、持分変動利益を17,158百万円計上していました。

(特別損失)

特別損失は11,696百万円となり、前年同期から2,541百万円増加しました。当社グループが保有するZynga Inc.株式の株価下落などに伴い、投資有価証券評価損を8,521百万円計上しました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税を140,155百万円、法人税等調整額を15,662百万円それぞれ計上し、法人税等合計は、前年同期から2,881百万円減少の155,817百万円となりました。

(少数株主利益)

主にヤフー^(株)における利益の計上により、少数株主利益を33,415百万円計上しました。

(四半期純利益)

四半期純利益は169,432百万円となり、前年同期と比較して47,820百万円(22.0%)減少しました。

(四半期包括利益)

四半期包括利益は183,052百万円となり、前年同期と比較して13,273百万円(6.8%)減少しました。そのうち、親会社株主に係る四半期包括利益は150,743百万円(前年同期比15,630百万円(9.4%)減少)、少数株主に係る四半期包括利益は32,309百万円(前年同期比2,356百万円(7.9%)増加)となりました。

<セグメントの業績>

① 移動体通信事業

(単位：百万円)

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	1,020,937	1,048,445	27,508	2.7%
営業利益	250,086	266,384	16,297	6.5%

(当事業の収益認識基準)

移動体通信事業における売上高は、主に通信料売上と携帯端末売上からなります。通信料売上は、音声関連収入とデータ関連収入からなり、顧客にサービスを提供した時点で、料金プランに応じた月額定額の基本料金に従量料金を加え、割引額を控除した金額を収益として認識しています。

携帯端末売上は、携帯端末を販売代理店に出荷した時点で計上しています。販売代理店は、主に24カ月の割賦販売により、顧客へ携帯端末を販売します。ソフトバンクモバイル(株)は、販売代理店より割賦債権を買い取った上で、24カ月にわたって割賦債権の回収を行います。

新規顧客の契約事務手数料収入は、サービスを提供した時点で収益を認識しています。

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前年同期と比較して27,508百万円(2.7%)増加の1,048,445百万円となりました。携帯電話契約数の順調な増加に伴い、通信料売上が増加したことによるものです。携帯端末売上は、出荷台数^(注3)が増加したものの、出荷単価の低い端末の比率が上昇したことにより減少となりました。

営業費用は、前年同期と比較して11,211百万円(1.5%)増加の782,061百万円となりました。これは主に、販売手数料の単価が低い携帯端末の販売構成比率が上昇したことに伴い、販売手数料が減少したものの、基地局の増設などにより減価償却費が増加したことによるものです。

営業利益は、前年同期と比較して16,297百万円(6.5%)増加の266,384百万円となりました。

(注) 3 出荷台数：販売代理店への出荷(販売)台数。

(携帯電話の契約数)

当第2四半期連結累計期間の純増契約数^(注4)(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、151万2,200件となりました。これは主に、iPhone^(注5)やAndroidTM^(注6)搭載端末などスマートフォンの販売が堅調だったことに加え、iPad^(注5)およびみまもりケータイ(防犯ブザー付き携帯電話)の販売が好調に推移したことによるものです。この結果、当第2四半期末の累計契約数^(注7)は3,046万1,200件となり、累計契約数のシェアは前年同期末を1.4ポイント上回る23.9%^(注8)となりました。

(注) 4 純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。当第2四半期連結累計期間の通信モジュールの純増契約数は31万7,000件となりました。

5 iPhoneおよびiPadはApple Inc.の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

- 6 Android™は、Google Inc. の商標または登録商標です。
- 7 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。通信モジュールの当第2四半期末の累計契約数は236万7,000件でした。
- 8 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。
 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)およびソフトバンクモバイル(株)の3社の契約数で算出しています。

(携帯端末の出荷台数、および販売数)

当第2四半期連結累計期間における携帯端末の出荷台数は、前年同期と比較して10.2万台増加の499.0万台となりました。また、当第2四半期連結累計期間における販売数（新規契約数と機種変更数の合算値）は、前年同期と比較して36.9万件増加の558.4万件となりました。販売数のうち、新規契約は前年同期と比較して19.4万件増加の338.2万件、機種変更は前年同期と比較して17.5万件増加の220.2万件となりました。

出荷台数および販売数の増加は主に、フィーチャーフォン（従来型携帯端末）の販売数が減少した一方で、スマートフォン、iPad、みまもりケータイおよびモバイルデータ通信端末の出荷および販売が引き続き堅調に推移したことによるものです。スマートフォンでは、2012年9月に発売されたiPhone 5の出荷および販売が好調に推移しました。

(ARPU)

当第2四半期（注9）のARPU（注10）（通信モジュールを含む全契約数で算出）は、前年同四半期（注11）から230円減少の4,070円となりました。このうち音声ARPUは前年同四半期から290円減少の1,490円、データARPUは前年同四半期から60円増加の2,580円となりました。

音声ARPUの減少は主に、通話機能のない端末（iPad、モバイルデータ通信端末など）の増加が音声ARPUを希薄化させたことと、事業者間接続料金の値下げにより着信料収入（注12）が減少したことによるものです。一方でデータARPUの増加は、データ利用が少ないみまもりケータイなどの契約数の増加がデータARPUを希薄化させたものの、データARPUの高いスマートフォンの契約数が引き続き増加したことが主な要因です。

(注) 9 2013年3月期第2四半期連結会計期間（2012年7月1日～2012年9月30日）

10 移動体通信事業のARPUの定義および算出方法については、「第2 事業の状況、3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、（1）経営成績の状況 <セグメントの業績> ①移動体通信事業（参考 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法）」をご参照下さい。

11 2012年3月期第2四半期連結会計期間（2011年7月1日～2011年9月30日）

12 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

(解約率および機種変更率)

当第2四半期の解約率（注13）は1.06%となり、前年同四半期から0.03ポイント低下しました。

当第2四半期の機種変更率（注13）は1.42%となり、前年同四半期から0.11ポイント上昇しました。これは主に、iPhone 5への機種変更数が増加したことによるものです。

(注) 13 移動体通信事業の解約率、機種変更率の定義および算出方法については、「第2 事業の状況、3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、（1）経営成績の状況 <セグメントの業績> ①移動体通信事業（参考 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法）」をご参照ください。

(新規顧客獲得手数料平均単価および機種変更手数料平均単価)

当第2四半期の新規顧客獲得手数料平均単価^(注14)は、前年同四半期から7,800円減少の23,000円となりました。これは主に、新規顧客獲得のための手数料単価が低い端末の販売構成比率が上昇したことによるものです。

当第2四半期の機種変更手数料平均単価^(注15)は、前年同四半期から2,200円減少の26,400円となりました。

- (注) 14 新規契約1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。
新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。
- 15 機種変更1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。
機種変更数には通信モジュールを含みます。

(参考 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)

イ ARPUの定義および算出方法

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入
(10円未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU = (音声関連収入 + データ関連収入) ÷ 稼働契約数
= 音声ARPU + データARPU

音声ARPU = 音声関連収入 (通話料、着信料収入、基本使用料など) ÷ 稼働契約数

データARPU = データ関連収入 (パケット通信料など) ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル(株)の全契約数で算出しています。

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

ロ 解約率の定義および算出方法

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

解約数 = 当該期間における解約総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話 (ポストペイドの稼働契約数には含まず) や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル(株)の全契約数で算出しています。

ハ 機種変更率の定義および算出方法

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

機種変更数 = 当該期間における機種変更総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル(株)の全契約数で算出しています。

② ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	87,261	82,354	△4,906	△5.6%
営業利益	19,658	19,536	△121	△0.6%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前年同期と比較して4,906百万円(5.6%)減少の82,354百万円となりました。これは主に、Yahoo! BBの累計契約数(「Yahoo! BB ADSL」の累計契約数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ^(注16)」の累計契約数^(注17)の合計値)は前年同期末と比べて増加したものの、ARPU^(注18)の低い「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の構成比率が上昇したことによるものです。

営業利益は、前年同期と比較して121百万円(0.6%)減少の19,536百万円となりました。これは、販売手数料等の営業費用が減少したものの、減収の影響を補えなかったことによるものです。

当第2四半期末におけるYahoo! BBの累計契約数は、2012年3月末から1.8万件増加の422.7万件となりました。このうち、「Yahoo! BB ADSL」の累計契約数は、同23.7万件減少の236.4万件、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の累計契約数は、同25.5万件増加の186.3万件となりました。

(注) 16 インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話(株)(以下「NTT東日本」と)と西日本電信電話(株)(以下「NTT西日本」と)の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT東日本およびNTT西日本の商標です。

17 NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、フレッツ光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数。

18 ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入。

③ 固定通信事業

(単位：百万円)

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	178,075	191,978	13,903	7.8%
営業利益	27,287	34,640	7,352	26.9%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前年同期と比較して13,903百万円(7.8%)増加の191,978百万円となりました。これは主に、移動体通信サービスの電波中継設備の設置業務に係る売上を計上したことに加え、ソフトバンクモバイル(株)など当社グループ会社への伝送路の貸し出しが増えたことによるものです。

営業利益は、前年同期と比較して7,352百万円（26.9%）増加の34,640百万円となりました。これは売上高の増加に加え、費用のうち、「おとくライン」用設備の支払いリース料が減少したことと、他社の定める事業者間接続料金の値下げに伴い、ソフトバンクテレコム㈱が他社へ支払う接続料が減少したことなどによるものです。

④ インターネット・カルチャー事業

（単位：百万円）

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	141,472	152,438	10,965	7.8%
営業利益	75,168	80,878	5,710	7.6%

（当事業の業績全般）

当事業の売上高は、前年同期と比較して10,965百万円（7.8%）増加の152,438百万円となりました。これは主に、ヤフー㈱において、検索連動型広告^{（注19）}の売上が拡大したほか、興味関心連動型広告^{（注20）}の売上の伸びも顕著なものとなり、リスティング広告^{（注21）}の売上が増収に大きく貢献しました。検索連動型広告、興味関心連動型広告いずれもスマートフォン経由の売上が大幅に拡大しました。ディスプレイ広告^{（注22）}においても「プライムディスプレイ」への広告出稿が伸びるなど、売上が増加しました。また、求人、不動産などの情報掲載サービスの売上が大きく増加したほか、データセンター関連、ゲーム関連サービスの売上の伸びも売上全体の増加に寄与しました。

営業利益は、前年同期と比較して5,710百万円（7.6%）増加の80,878百万円となりました。これは主に、売上の拡大に加えて、広告宣伝費や業務委託費などコスト削減にも努めたことによるものです。

（注）19 リスティング広告の一つで、Yahoo! JAPANや主要提携サイトの検索結果などに掲載される広告。検索されたキーワードと関連性の高い広告が表示される仕組み。

20 リスティング広告の一つで、ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心（過去の閲覧履歴や検索キーワード）などから、広告主の商品やサービスに興味がありそうな人に広告を表示する仕組み。

21 クリック課金型のテキスト広告。

22 一定のスペースに画像やFlash、映像を用いて表示される広告。プライムディスプレイは、ディスプレイ広告の一つで、Yahoo! JAPANトップページ以外のページに掲載されるもの。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債および純資産の状況>

当第2四半期末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2012年3月期末 (2012年3月31日)	2013年3月期 第2四半期末 (2012年9月30日)	増減	増減率
資産合計	4,899,705	5,038,117	138,412	2.8%
負債合計	3,464,065	3,517,335	53,270	1.5%
純資産合計	1,435,640	1,520,781	85,141	5.9%

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は1,931,718百万円となり、前連結会計年度末(2012年3月31日、以下「前期末」と比較して21,266百万円(1.1%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 現金及び預金は前期末から80,547百万円増加しました。
- ・ 受取手形及び売掛金は前期末から60,063百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)において、割賦債権の売却を進めたことによるものです。

(固定資産)

固定資産は3,101,251百万円となり、前期末と比較して117,698百万円(3.9%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 有形固定資産は前期末から161,791百万円増加しました。主な増加は、土地50,714百万円、建物及び構築物39,855百万円と通信機械設備36,142百万円です。土地と建物及び構築物の増加は主に、福岡Yahoo! JAPANドーム(以下「ヤフードーム」)に係るリース資産を、2013年3月期第1四半期(2012年4月1日～2012年6月30日)に連結貸借対照表に計上したことによるものです。従来、ヤフードームに係るリース契約は、2008年3月のリース会計基準の改正後も同会計基準の経過措置に従い、所有権移転外ファイナンス・リース取引として貸借処理をしていました。2012年3月に、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)がヤフードームに関する信託受益権を2015年7月に取得する売買契約を締結したことにより、ヤフードームに係るリース契約は所有権移転ファイナンス・リースに該当することとなったため、当該リース資産を連結貸借対照表に計上しました。信託受益権の売買契約は2012年3月に締結されましたが、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)の決算日は2月末日であることから、連結財務諸表には同社の財務諸表を1カ月の差異で反映しています。そのため、当第2四半期連結累計期間の取引として連結財務諸表に計上しています。また、通信機械設備の増加は主に、移動体通信事業の通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したことによるものです。
- ・ 無形固定資産は前期末から1,488百万円増加しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)やソフトバンクテレコム(株)などの買収時に発生したのれんが、規則的な償却により29,374百万円減少した一方で、通信設備の新規取得に伴いソフトウェアが39,361百万円増加したことによるものです。

- ・ 投資その他の資産は前期末から45,581百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が46,568百万円減少したことによるものです。投資有価証券の減少は主に、ヤフー(株)が、アスクル(株)株式の42.6% (取得時点の議決権割合) を33,038百万円で取得した一方で、当社の持分法適用関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedが、同社の子会社であるAlibaba.com Limited株式について、2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化したことにより、51,207百万円減少したことに加え、Zynga Inc. 株式が株価下落などにより20,908百万円減少したことによるものです。Alibaba.com Limited株式の非公開化の詳細は、「第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、注記事項(株主資本等関係) 2. 株主資本の金額の著しい変動」をご参照ください。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は1,807,866百万円となり、前期末と比較して115,858百万円(6.0%)減少しました。

主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 未払金及び未払費用は前期末から243,834百万円減少しました。これは主に、当社において2012年4月にボーダフォングループに対する未払金200,000百万円を支払ったほか、ソフトバンクモバイル(株)において、前期終盤の商戦期の販売代理店に対する手数料の未払金を支払ったことによるものです。
- ・ 短期借入金は、前期末から49,972百万円増加しました。
- ・ 1年内償還予定の社債は、前期末から45,564百万円増加しました。これは主に、当社の第28回無担保普通社債30,000百万円と第29回無担保普通社債65,000百万円を償還した一方で、当社の第31回無担保普通社債25,000百万円と第33回無担保普通社債130,000百万円を固定負債から振り替えたことによるものです。

(固定負債)

固定負債は1,709,468百万円となり、前期末と比較して169,129百万円(11.0%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ リース債務は前期末から140,794百万円増加しました。これは主に、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)の締結しているヤフードームのリース契約が、所有権移転外ファイナンス・リースから所有権移転ファイナンス・リースへ変更となったこと(詳細は「第2 事業の状況、3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(2) 財政状態に関する分析 <資産、負債および純資産の状況>①資産の状況(固定資産)」をご参照ください)に加え、リース取引による通信設備の新規取得が増加したことによるものです。
- ・ 長期借入金は前期末から68,573百万円増加しました。
- ・ 社債は前期末から45,000百万円減少しました。これは、当社が第39回無担保普通社債100,000百万円と第40回無担保普通社債10,000百万円を新たに発行した一方で、償還期日が一年以内となった当社の第31回無担保普通社債25,000百万円と第33回無担保普通社債130,000百万円を流動負債に振り替えたことによるものです。

③ 純資産の状況

純資産は1,520,781百万円となり、前期末と比較して85,141百万円(5.9%)増加しました。また、自己資本比率は、前期末から0.9ポイント上昇の20.0%となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

(株主資本)

株主資本は前期末から88,626百万円増加の1,046,573百万円となりました。

- ・ 資本金は、2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が当社の普通株式に転換されたことにより、7,223百万円増加し221,020百万円となりました。

- ・ 資本剰余金は、前期末から44,003百万円減少しました。これは主に、2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が当社の普通株式に転換されたことにより、7,212百万円増加した一方で、当社の持分法適用関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedが、同社の子会社であるAlibaba.com Limited株式について、2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化したことに伴い51,207百万円減少したことによるものです。詳細は、「第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、注記事項（株主資本等関係） 2. 株主資本の金額の著しい変動」をご参照ください。
- ・ 利益剰余金は、前期末から125,332百万円増加しました。これは主に、2012年3月期の期末配当金として43,940百万円減少した一方で、四半期純利益を169,432百万円計上したことによるものです。

(その他の包括利益累計額)

その他の包括利益累計額は前期末から18,688百万円減少し39,942百万円の借方計上となりました。

- ・ その他有価証券評価差額金は、前期末と比較して10,355百万円減少し210百万円の貸方計上となりました。これは主に、Zynga Inc. 株式の株価下落によるものです。
- ・ 為替換算調整勘定は、前期末と比較して8,502百万円減少し39,329百万円の借方計上となりました。

(少数株主持分)

少数株主持分は、前期末と比較して15,181百万円増加の513,228百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末から82,527百万円増加して、1,097,086百万円となりました。

(単位：百万円)

	2012年3月期 第2四半期連結累計期間	2013年3月期 第2四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	395,044	473,351	78,306
投資活動による キャッシュ・フロー	△159,829	△326,034	△166,204
(参考) フリー・ キャッシュ・フロー	235,214	147,316	△87,898
財務活動による キャッシュ・フロー	△191,568	△61,506	130,062

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、473,351百万円のプラスとなりました（前年同期は395,044百万円のプラス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

- ・ 税金等調整前四半期純利益を358,665百万円計上しました。
- ・ 税金等調整前四半期純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費157,485百万円、のれん償却額31,660百万円をそれぞれ計上しました。
- ・ 売上債権は59,824百万円減少（キャッシュ・フローの増加）となりました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)において、割賦債権の売却を進めたことによるものです。
- ・ 法人税等の支払額は115,750百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、326,034百万円のマイナスとなりました（前年同期は159,829百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

- ・ 有形及び無形固定資産の取得による支出として272,890百万円を計上しました。これは主に、通信関連事業において設備投資を行ったことによるものです。
- ・ 有価証券及び投資有価証券の取得による支出は57,246百万円となりました。これは主に、ヤフー(株)がアスクル(株)株式の42.6%（取得時点の議決権割合）を33,038百万円で取得したことによるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は147,316百万円のプラス（前年同期は235,214百万円のプラス）となり、前年同期から87,898百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、61,506百万円のマイナスとなりました（前年同期は191,568百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

(キャッシュ・フローの増加項目)

- ・ 新規取得設備のセール・アンド・リースバックにより167,091百万円、長期借入れにより152,708百万円、社債の発行により109,443百万円、短期借入れにより99,855百万円、それぞれ増加しました。

(キャッシュ・フローの減少項目)

- ・ 少数株主持分及び長期借入金の買戻しにより200,444百万円、長期借入金の返済により134,043百万円、社債の償還により95,000百万円、リース債務の返済により93,191百万円、配当金の支払いにより43,766百万円、それぞれ減少しました。上記の少数株主持分及び長期借入金の買戻しは、2012年4月にボーダフォングループに対して支払った金額に、諸費用を加えた金額です。詳細は、「第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、注記事項（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）※6 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出」をご参照ください。

<参考 主な財務活動の状況>

当第2四半期連結累計期間における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク(株)	第39回無担保普通社債 (愛称：「福岡ソフトバンクホークスbond」)	発行日 : 2012年9月24日 償還日 : 2017年9月22日 発行総額 : 100,000百万円 利率 : 年0.74%
		第40回無担保普通社債	発行日 : 2012年9月14日 償還日 : 2017年9月14日 発行総額 : 10,000百万円 利率 : 年0.732%
社債の償還	ソフトバンク(株)	第28回無担保普通社債	償還日 : 2012年7月24日 償還額 : 30,000百万円
		第29回無担保普通社債 (愛称：「福岡ソフトバンクホークスbond」)	償還日 : 2012年9月18日 償還額 : 65,000百万円
借入金の増減	ソフトバンク(株)	118,600百万円の増加	
セール・アンド・リースバックの実施	ソフトバンクモバイル(株)など	167,091百万円を調達	設備投資に係るファイナンス・リース

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は385百万円です。

(5) 主要な設備

当連結会計年度における当社グループの投資予定額は、前連結会計年度末に計画していた7,000億円から7,876億円に変更しました。

当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次の通りです。

セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定額(億円)	資金調達方法	着手年月	完了予定年月
移動体通信事業	全国の基地局、ネットワークセンター他	基地局、ネットワーク設備の増強他	5,900	自己資金、ファイナンス・リースおよび借入金等	2012年4月	2013年3月

(注) 変更前の投資予定金額は5,000億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,114,398,214	1,114,866,682	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	1,114,398,214	1,114,866,682	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2012年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年7月1日～ 2012年9月30日	6,669	1,114,398	7,223	221,020	7,212	234,956

(注) 新株予約権付社債の転換に伴う新株予約権の行使により増加したものです。

(6) 【大株主の状況】

2012年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
孫 正義	東京都港区	231,704	20.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	104,422	9.37
ジェーピーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	57,532	5.16
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	51,691	4.64
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	32,561	2.92
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	24,097	2.16
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	21,759	1.95
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエヌエルオムニバスアカウント (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	18,698	1.68
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	14,524	1.30
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツクライアントメロンオムニバス (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,049	0.90
計	—	567,042	50.88

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	104,422千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	51,691千株
資産管理サービス信託銀行(株)	24,097千株

- 2 2012年4月10日付(報告義務発生日2012年4月3日)でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者(計5社)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。なお、2012年4月11日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていません。

当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか4社	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333ほか	101,406	9.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	9,183,700	—	—
完全議決権株式(その他)	1,104,544,200	11,045,442	—
単元未満株式	670,314	—	—
発行済株式総数	1,114,398,214	—	—
総株主の議決権	—	11,045,442	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式8株が含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に79,400株(議決権794個)、「単元未満株式」の欄に8株それぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	9,183,700	—	9,183,700	0.82
計	—	9,183,700	—	9,183,700	0.82

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に保有していない株式が8,800株(議決権88個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2012年7月1日から2012年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,251	1,096,799
受取手形及び売掛金	661,287	601,224
有価証券	4,575	6,624
商品及び製品	42,618	42,170
繰延税金資産	56,469	41,655
その他	168,264	177,461
貸倒引当金	△39,014	△34,216
流動資産合計	1,910,452	1,931,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,404	117,260
通信機械設備（純額）	988,541	1,024,684
通信線路設備（純額）	65,213	62,516
土地	23,175	73,890
建設仮勘定	80,501	112,826
その他（純額）	61,555	67,007
有形固定資産合計	1,296,393	1,458,185
無形固定資産		
のれん	780,242	750,868
ソフトウェア	310,151	349,512
その他	36,120	27,621
無形固定資産合計	1,126,514	1,128,002
投資その他の資産		
投資有価証券	338,198	291,629
繰延税金資産	104,327	104,959
その他	134,076	134,908
貸倒引当金	△15,957	△16,433
投資その他の資産合計	560,644	515,063
固定資産合計	2,983,553	3,101,251
繰延資産	5,699	5,147
資産合計	4,899,705	5,038,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,532	190,347
短期借入金	403,167	453,140
1年内償還予定の社債	144,988	190,552
未払金及び未払費用	835,053	591,218
未払法人税等	125,116	140,838
リース債務	152,682	173,484
その他	72,184	68,285
流動負債合計	1,923,725	1,807,866
固定負債		
社債	459,900	414,900
長期借入金	560,070	628,643
繰延税金負債	20,370	18,667
退職給付引当金	14,953	14,785
ポイント引当金	32,074	28,610
リース債務	347,699	488,493
その他	105,272	115,367
固定負債合計	1,540,339	1,709,468
負債合計	3,464,065	3,517,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,797	221,020
資本剰余金	236,562	192,558
利益剰余金	530,534	655,867
自己株式	△22,947	△22,873
株主資本合計	957,947	1,046,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,566	210
繰延ヘッジ損益	△993	△823
為替換算調整勘定	△30,826	△39,329
その他の包括利益累計額合計	△21,253	△39,942
新株予約権	898	921
少数株主持分	498,047	513,228
純資産合計	1,435,640	1,520,781
負債純資産合計	4,899,705	5,038,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
売上高	1,535,647	1,586,109
売上原価	670,967	712,470
売上総利益	864,679	873,639
販売費及び一般管理費	※1 491,456	※1 470,877
営業利益	373,223	402,762
営業外収益		
受取利息	1,264	654
その他	5,504	5,936
営業外収益合計	6,768	6,591
営業外費用		
支払利息	40,749	17,839
持分法による投資損失	1,221	18,163
その他	23,535	10,340
営業外費用合計	65,506	46,343
経常利益	314,485	363,010
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 83,527	3,044
持分変動利益	17,158	3,984
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	※3 2,044	—
その他	—	322
特別利益合計	102,730	7,351
特別損失		
投資有価証券評価損	8,920	8,521
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	—	※3 1,323
その他	234	1,851
特別損失合計	9,154	11,696
税金等調整前四半期純利益	408,061	358,665
法人税、住民税及び事業税	101,361	140,155
法人税等調整額	57,337	15,662
法人税等合計	158,699	155,817
少数株主損益調整前四半期純利益	249,361	202,847
少数株主利益	32,108	33,415
四半期純利益	217,252	169,432

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	249,361	202,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,136	△10,732
繰延ヘッジ損益	△12,939	170
為替換算調整勘定	△3,185	△8,558
持分法適用会社に対する持分相当額	226	△674
その他の包括利益合計	△53,034	△19,794
四半期包括利益	196,326	183,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,373	150,743
少数株主に係る四半期包括利益	29,952	32,309

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
売上高	771,409	819,207
売上原価	329,627	371,964
売上総利益	441,782	447,243
販売費及び一般管理費	244,384	236,605
営業利益	197,397	210,637
営業外収益		
受取利息	704	426
その他	2,802	3,188
営業外収益合計	3,506	3,614
営業外費用		
支払利息	18,341	8,795
持分法による投資損失	358	17,663
その他	18,949	5,762
営業外費用合計	37,649	32,220
経常利益	163,254	182,031
特別利益		
投資有価証券売却益	78,594	2,193
持分変動利益	1,734	1,498
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	2,120	9
その他	2	322
特別利益合計	82,452	4,024
特別損失		
投資有価証券評価損	8,723	8,126
その他	129	75
特別損失合計	8,853	8,201
税金等調整前四半期純利益	236,854	177,853
法人税、住民税及び事業税	73,407	82,436
法人税等調整額	25,091	258
法人税等合計	98,499	82,695
少数株主損益調整前四半期純利益	138,355	95,158
少数株主利益	15,893	16,387
四半期純利益	122,461	78,771

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,355	95,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,853	1,448
繰延ヘッジ損益	△16,343	69
為替換算調整勘定	△951	△3,828
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,888	△8,960
その他の包括利益合計	△46,035	△11,270
四半期包括利益	92,319	83,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,496	68,724
少数株主に係る四半期包括利益	13,822	15,163

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	408,061	358,665
減価償却費	128,561	157,485
のれん償却額	31,315	31,660
持分法による投資損益(△は益)	1,221	18,163
持分変動損益(△は益)	△17,119	△3,705
投資有価証券評価損益(△は益)	8,920	8,521
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益(△は益)	△2,044	1,323
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△83,514	△2,702
為替差損益(△は益)	△158	△298
受取利息及び受取配当金	△3,115	△1,271
支払利息	40,749	17,839
売上債権の増減額(△は増加)	79,699	59,824
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,098	△303
その他	△6,774	△39,506
小計	540,703	605,694
利息及び配当金の受取額	2,644	1,741
利息の支払額	△40,107	△18,334
法人税等の支払額	△108,196	△115,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,044	473,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	※2, ※5 △215,800	※2, ※5 △272,890
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△22,216	△57,246
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	※3 77,446	15,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△53	△2,038
その他	793	△9,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,829	△326,034

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124,122	99,855
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△25,000	—
長期借入れによる収入	403,175	152,708
長期借入金の返済による支出	※3 △625,242	△134,043
社債の発行による収入	129,354	109,443
社債の償還による支出	△113,500	△95,000
少数株主からの払込みによる収入	226	522
子会社の優先出資証券の発行による収入	※4 200,000	—
配当金の支払額	△5,377	△43,766
少数株主への配当金の支払額	△16,912	△16,104
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	※5 92,494	※5 167,091
リース債務の返済による支出	△72,296	△93,191
少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出	—	※6 △200,444
その他	△34,367	△8,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,568	△61,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,337	△1,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,308	84,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	8
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△734	△1,784
現金及び現金同等物の期首残高	847,155	1,014,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 888,797	※1 1,097,086

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、㈱ウィルコムとの間で、同社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い（総額410億円）を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しています。なお、同社の更生計画に定める更生債権および更生担保権の残高は、前連結会計年度末において34,151百万円、当第2四半期連結会計期間末において27,380百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
販売手数料及び販売促進費	249,844百万円	227,173百万円

※2 投資有価証券売却益

前第2四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

主な内容は、米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円です。

当社は2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A. と先物（株式カラー取引）契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A. より1,135百万米ドルを借り入れました。

当第2四半期連結累計期間において、当該借入金の返済期日を迎えたことから、米国Yahoo! Inc. 株式（簿価142百万米ドル）をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当すると共に、先物契約を決済した結果、「投資有価証券売却益」を76,430百万円（993百万米ドル）計上しました。

なお、米国Yahoo! Inc. 株式については、前第2四半期連結会計期間末に当該借入金の返済期日が1年以内となったことに伴い、その返済に充当する予定のため、固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」へ振り替えました。そのため、本取引により発生した売却益は「投資有価証券売却益」に計上しています。

※3 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益（純額）	1,861百万円	△722百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益（純額）	182	△601
計	2,044	△1,323

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
「現金及び預金」勘定	902,794百万円	1,096,799百万円
「有価証券」勘定	3,958	6,624
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△14,526	△2,816
株式および償還期間が 3ヵ月を超える債券等	△3,428	△3,520
現金及び現金同等物	888,797	1,097,086

※2 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

※3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出

前第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

「(四半期連結損益計算書関係) ※2 投資有価証券売却益」に記載の通り、米国子会社が保有する米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A.に譲渡し、譲渡対価を借入金の返済に充当すると共に、同株式に対する先物(株式カラー取引)契約を決済した結果、譲渡対価である譲渡時点での米国Yahoo! Inc. 株式の時価を「有価証券及び投資有価証券の売却による収入」として57,191百万円(743百万米ドル)計上すると共に、同額を「長期借入金の返済による支出」として△57,191百万円計上しています。

当該借入金の返済時点の残高1,135百万米ドルと、返済に充当された米国Yahoo! Inc. 株式の時価743百万米ドルの差額は、先物契約の決済による実現益です。そのため、「長期借入金の返済による支出」には借入金残高から先物契約の実現益を控除した金額、すなわち米国Yahoo! Inc. 株式の時価と同額を計上しています。

※4 子会社の優先出資証券の発行による収入

前第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

当社の連結子会社であるSFJ Capital Limitedが国内公募の方法により投資家向けに発行した議決権制限優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第17号に定める有価証券のうち、同法第2条第1項第9号に定める株券の性質を有する優先株式)の発行による収入です。

※5 ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社グループは、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入」に含めて表示しています。

※6 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出

当第2四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年9月30日）

当社グループによるボーダフォン㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）買戻のための一連の資金調達取引として、2006年4月にBBモバイル㈱はVodafone International Holdings B.V.へ第一回第一種優先株式および新株予約権を発行し、Vodafone Overseas Finance Limitedから劣後ローンを借り入れました。2006年11月に、当該買戻資金のリファイナンスを実施し、ソフトバンクモバイル㈱はBBモバイル㈱の劣後ローンを引き受けました。

当社は2010年12月に、上記のVodafone International Holdings B.V.が保有するBBモバイル㈱の発行した第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル㈱に対して保有する長期貸付債権の元利金全額を、総額412,500百万円で取得しました。そのうち212,500百万円を2010年12月に、残額の200,000百万円を2012年4月に、それぞれ取得時に発生した諸費用（2010年12月63百万円、2012年4月444百万円）と合わせて支払いました。

（株主資本等関係）

1. 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,411	5.0	2011年3月31日	2011年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,940	40.0	2012年3月31日	2012年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年9月30日）

当社の持分法適用関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedは、同社の子会社であるAlibaba.com Limitedの株式について、2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化を行いました。Alibaba Group Holding Limitedの財務諸表は米国会計基準に準拠して作成されており、同社は支配継続子会社に対する持分変動を資本剰余金の減少として処理しました。

当社は、当該取引について、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第24号）」に従って処理した結果、資本剰余金が51,207百万円減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,017,191	80,232	141,721	139,691	1,378,837	156,809	1,535,647	—	1,535,647
セグメント間の 内部売上高 または振替高	3,745	7,029	36,354	1,781	48,910	16,980	65,890	△65,890	—
計	1,020,937	87,261	178,075	141,472	1,427,747	173,790	1,601,537	△65,890	1,535,647
セグメント利益	250,086	19,658	27,287	75,168	372,200	7,514	379,714	△6,491	373,223

(注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△6,491百万円には、セグメント間取引消去431百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,923百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,045,294	70,454	149,973	150,718	1,416,441	169,668	1,586,109	—	1,586,109
セグメント間の 内部売上高 または振替高	3,151	11,900	42,004	1,719	58,776	18,532	77,308	△77,308	—
計	1,048,445	82,354	191,978	152,438	1,475,217	188,200	1,663,418	△77,308	1,586,109
セグメント利益	266,384	19,536	34,640	80,878	401,439	7,411	408,851	△6,089	402,762

(注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△6,089百万円には、セグメント間取引消去875百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,964百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	198.15	154.23
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	217,252	169,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	217,252	169,432
普通株式の期中平均株式数(株)	1,096,420,607	1,098,553,765
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	192.28	151.13
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	173	107
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(222)	(165)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(△48)	(△57)
普通株式増加数(株)	34,336,019	23,243,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

1. Sprint Nextel Corporationの買収について

当社と米国のSprint Nextel Corporation(以下「スプリント」)は、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して約201億米ドルの投資を行うこと(以下「本取引」)について合意しました。投資総額のうち約121億米ドルはスプリントの株主に支払われ、80億米ドルは同社の財務体質の強化等に投じられます。

当社とスプリント両社の取締役会で決議された本取引は、スプリント株主による株主総会における承認、競争法上の承認、連邦通信委員会(Federal Communications Commission)による承認その他監督官庁の通常の承認、および表明・保証違反がない等その他の前提条件の充足(または放棄)が条件となります。

両社は、2013年半ばに本取引が最終的に完了すると見込んでいます。本取引の結果、当社はスプリントの完全親会社となる新スプリント(下記(2)①にて定義します)の株式の約70%(完全希薄化ベース(ただし、ストックオプションのうち行使価格が下記(2)②に記載する合併対価である1株7.30米ドルを上回るものについては行使されないことを前提とする。以下同じ))を取得することになり、同社を子会社化する予定です。

(1) 買収の目的

- ① 本取引により、当社グループは、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大級(※1)に、移動体通信事業の売上高は世界第3位(※2)になります。
- ② 当社グループのスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- ③ スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として80億米ドルを調達することができます。

(※1) Wireless Intelligence、TCAのデータおよび各社開示資料に基づく。米国は2012年6月末、日本は2012年9月末(イー・アクセス側のデータは2012年8月末)。

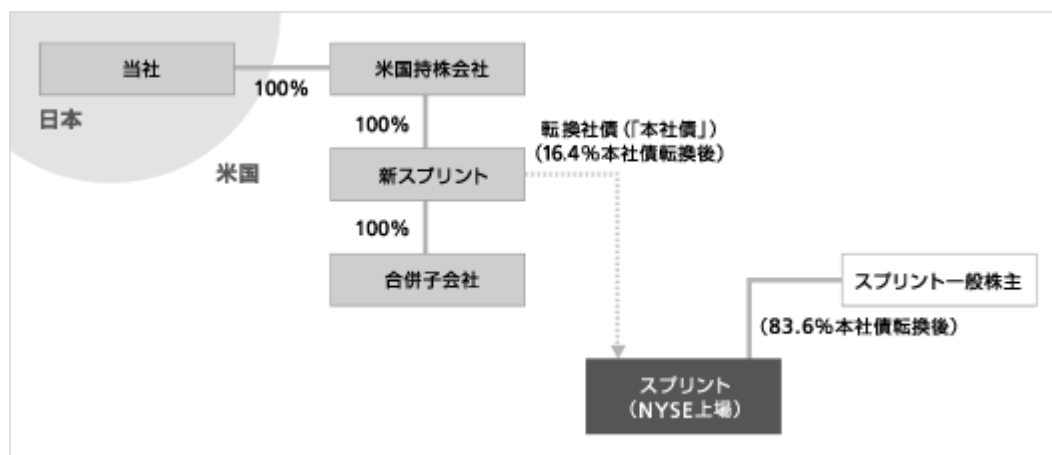
(※2) チャイナモバイルやベライゾン・ワイヤレスなど世界の大手通信事業者の開示データ(2012年1~6月期)に基づく。

(2) 買収の概要

① 子会社設立等

当社は新たに米国子会社Starburst I, Inc.(以下「米国持株会社」)を設立するとともに、米国持株会社の子会社としてStarburst II, Inc.(以下「新スプリント」)を、新スプリントの子会社としてStarburst III, Inc.(以下「合併子会社」)をそれぞれ米国内に設立しました。

当社は、2012年10月22日(米国東部時間)に、新スプリントを通じて、新規に発行されたスプリントの転換社債(以下「本社債」)を31億米ドルで引き受けました。本社債の利率は1.0%、償還期間は7年となります。本社債は、下記②に記載する合併の効力発生前に本取引にかかる合併契約が終了した場合には、米国監督官庁の承認を条件として、1株当たり5.25米ドルでスプリントの普通株式(転換後のスプリントの普通株式の16.4%(発行済株式数から自己株式数及び消却済株式数を控除したものに対する割合。ただし、一般的な調整条項に服する。下図において同じ))に転換することができ、下記②に記載する合併が実行された場合には同一の転換価額でスプリントの普通株式に転換されます。



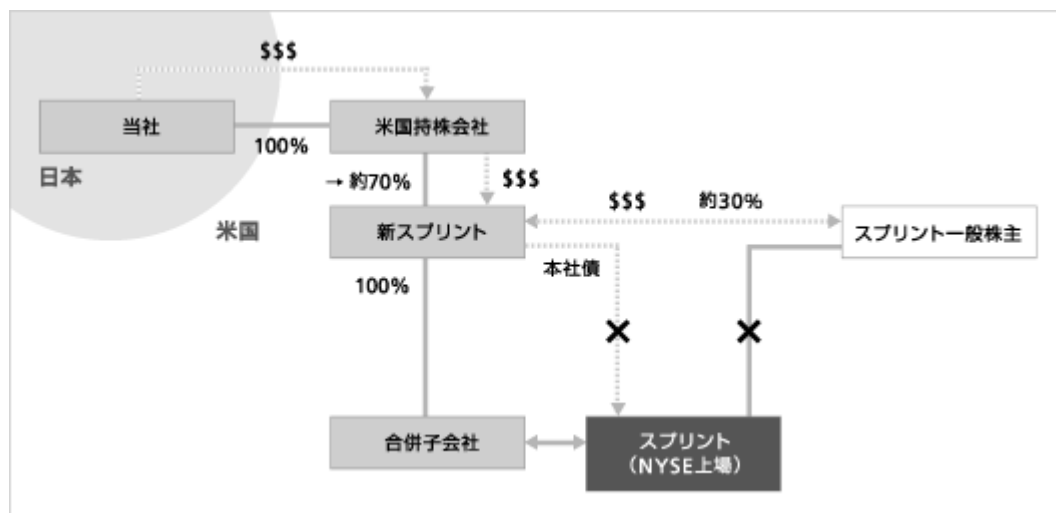
② 合併

スプリントの株主総会決議及び米国監督官庁の承認を受け、その他の前提条件が充足（又は放棄）された後に、当社は、米国持株会社を通じて新スプリントに対して、約170億米ドルを追加出資するとともに、合併子会社を消滅会社、スプリントを存続会社とする合併を実施し、約121億米ドルがかかる合併の対価としてスプリントの既存株主に支払われます。かかる合併の結果、以下のとおりとなります。

- A) スプリントは、新スプリントの完全子会社となります。
- B) スプリントの既存株主は、全体として合併対価として、約121億米ドルの現金及び新スプリント株式の約30%（完全希薄化ベース）を受け取るようになります。
- C) スプリントの既存株主はスプリントの株式1株当たり、7.30米ドルの現金又は新スプリントの株式1株のいずれかを受け取る権利を有することになります。ただし、対価として選択された現金の合計額又は新スプリント株式の合計が上記の総枠を超過した場合には、スプリントの既存株主間であん分比例の方式により調整されます（この場合、スプリントの各株主は、対価として現金と新スプリントの株式の組合せを受け取ることとなります）。
- D) スプリントのストックオプションの保有者は新スプリントのストックオプションを受け取ることになります。
- E) 本社債は、スプリント株式に転換され、かかる株式の価値は、当社の追加投資とともに、合併後に米国持株会社が保有する新スプリント株式約70%（完全希薄化ベース）に反映されることとなります。
- F) 新スプリントは、米国持株会社に対して、無償にて、5年間、新スプリントの株式約55百万株を1株当たり5.25米ドルで取得する権利（以下「本ワラント」）を割り当てます。
- G) 新スプリントはニューヨーク証券取引所に上場し（スプリントを承継する予定）、米国における上場会社となります。

本取引のその他の主要な条件には以下のものが含まれます。

- A) 当社が資金調達できないことにより合併が完了しなかった場合、当社はスプリントに対して、違約金として6億米ドル支払わなくてはなりません。
- B) スプリントがより好条件の他社提案を採用したことにより合併が完了しなかった場合、スプリントは当社に対して、違約金として6億米ドル支払わなくてはなりません。
- C) スプリントの株主総会において本取引が承認されなかった場合、スプリントは当社に対して、当社が負担した費用を75百万米ドルを上限として負担しなければなりません。

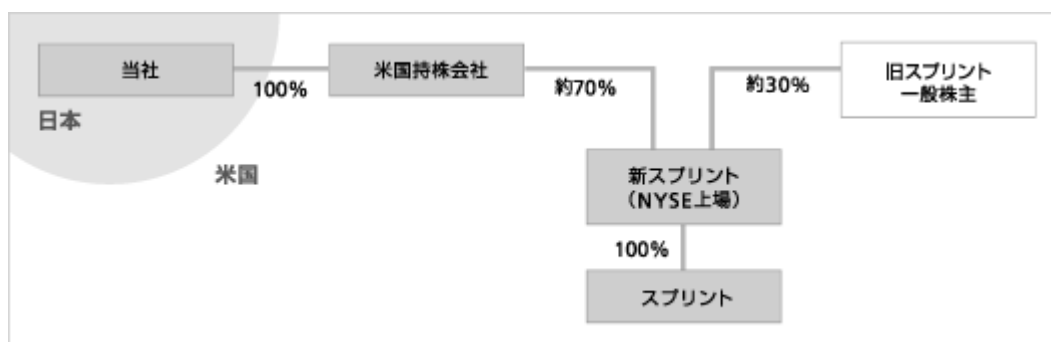


③ 本取引完了後（完全希薄化ベース）

本取引の完了後は以下のとおりとなります。

- A) 当社は米国持株会社を通じて新スプリントの株式の約70%（完全希薄化ベース）を保有し、スプリントの既存株主は新スプリントの株式の約30%（完全希薄化ベース）を保有することになります。
- B) 新スプリントは、当社による約170億米ドルの追加出資のうち、49億米ドルを手元に残すこととなり、本社債の発行代わり金である31億米ドルとあわせて80億米ドルが新スプリントの財務体質の強化等に貢献することとなります。

- C) 新スプリントのCEOには現在のスプリントのCEOであるダン・ヘッセが就任します。
 D) 新スプリントの取締役会は10名の取締役で構成され、うち3名は現在のスプリントの取締役の中から選任され、さらに1名は現在のスプリントのCEOが選任されます。
 E) スプリントの本社はカンザス州オーバーランドパークから変更ありません。



(3) 新スプリント株式の取得数、取得価額および取得前後の所有状況

①異動前の所有株式数	0株 (議決権の数： 0個) (議決権所有割合：0.0%)
②取得株式数	3,241,403,146株 (注)
③取得価額	投資総額：約201億米ドル アドバイザー費用等：未定
④異動後の所有株式数	3,241,403,146株 (注) (議決権の数： 3,241,403,146個) (議決権所有割合：70.0%)

(注) 2012年10月15日現在のスプリントの完全希薄化ベースの株式数に本ワラントの行使にかかる取得分を含めた株式数を基準としています。

(4) 資金調達

本取引のための資金は、当社が保有する手元資金、および(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、ドイツ銀行東京支店がアレンジし、引受を合意した新規のブリッジローンにより充当する予定です。

(5) スプリントの概要

①名称	Sprint Nextel Corporation
②所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
③代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and President Daniel R. Hesse
④事業内容	通信事業
⑤資本金	46,716百万米ドル (2011年12月31日現在)
⑥設立年月日	1938年11月15日

2. 株式交換によるイー・アクセス㈱の完全子会社化について

当社とイー・アクセス㈱は、当社における2012年9月27日開催の取締役会およびイー・アクセス㈱における2012年10月1日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、イー・アクセス㈱を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本件株式交換」）を行うことを決議し、2012年10月1日付で株式交換契約（以下、「本件株式交換契約」）を締結しました。また、当社の連結子会社であるソフトバンクモバイル㈱とイー・アクセス㈱は、2012年10月1日付で業務提携基本合意書を締結しました。さらに、2012年11月2日付で、本件株式交換契約について株式交換契約変更契約書（以下、「本件変更契約」）を締結しました。

(1) 株式交換の目的

イー・アクセス㈱を当社の完全子会社にすることで、相互の経営資源を迅速かつ効率的に活用できる体制を築くことができ、モバイルブロードバンドの普及を一段と加速させていくことが可能になると考えています。

（イー・アクセス㈱の完全子会社化による効果）

- ① 移動体通信サービスのネットワークの相互活用
- ② 基地局ロケーションの効率運用についての相互協力
- ③ シナジーの創出

(2) 株式交換の日程

2012年9月27日	取締役会承認決議（当社）
2012年10月1日	取締役会承認決議（イー・アクセス㈱）
2012年10月1日	本件株式交換契約締結（当社、イー・アクセス㈱）
2012年11月2日	本件変更契約に関する取締役会承認決議（当社、イー・アクセス㈱）
2012年11月2日	本件変更契約締結（当社、イー・アクセス㈱）
2012年12月7日（予定）	臨時株主総会承認決議（イー・アクセス㈱）
2013年1月1日（予定）	本件株式交換の効力発生日（企業結合日）

(3) 株式交換の概要

当社が株式交換完全親会社、イー・アクセス㈱が株式交換完全子会社となる株式交換により行います。

なお、本件株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により当社の株主総会の承認を受けないで行われる予定であり、イー・アクセス㈱については株主総会（2012年12月7日に臨時株主総会を開催予定）の承認を得る必要があります。

(4) 株式交換比率およびその算定方法

① 株式交換比率

当社は、本件株式交換に際して、本件株式交換により当社がイー・アクセス㈱の発行済株式の全部を取得する時点の直前時におけるイー・アクセス㈱の株主（但し、当社を除く）に対して、その所有するイー・アクセス㈱の普通株式に代わり、その所有するイー・アクセス㈱の普通株式数の合計に本件交換比率（以下に定義します）を乗じた数の当社の普通株式を、交付します。但し、会社法第785条の規定に基づき、その保有する株式の買取りの請求をしたイー・アクセスの株主については、当該株主に代えて、イー・アクセスに対し、ソフトバンクの普通株式を割り当て交付するものとし、また、本件株式交換に際してイー・アクセスの各株主に対して割り当てべきソフトバンクの普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、ソフトバンクは、当該株主に対し、会社法第234条の規定に従い金銭（但し、1円未満の端数は切り上げる。）を交付します。

本件交換比率は、イー・アクセス㈱の普通株式の評価額を1株52,000円とし、これを2012年10月17日（同日を含む。）から2012年11月2日（同日を含む。）までの期間の㈱東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。）である1株2,589円で除した数（小数点第2位未満は切り上げるものとする。）である20.09とします。

当社が本件株式交換により交付する当社の普通株式は、基本的には新規に発行することを予定していますが、当社がその時点で保有する自己株式の一部を交付する可能性もあります。

② 株式交換比率の算定方法

イー・アクセス㈱の普通株式の株価（終値）は、2012年9月28日現在15,070円、2012年11月2日現在45,500円です。当社とイー・アクセス㈱は、イー・アクセス㈱のこれらの株価と、イー・アクセス㈱が保有する①移動体通信サービスのネットワーク、②顧客基盤、および③ソフトバンクモバイル㈱との間で創出が見込まれるシナジー等を総合的に勘案し、両社協議の上、イー・アクセス㈱の普通株式の評価額を決定しました。

当社およびイー・アクセス㈱は、本件変更契約の締結に際し、本件株式交換の株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式交換比率に関する財務分析を依頼し、当社は、みずほ証券㈱および㈱プルータス・コンサルティングを起用しました。また、イー・アクセス㈱は、ゴールドマン・サックス証券㈱を起用しました。

(5) イー・アクセス㈱の概要

①名称	イー・アクセス㈱
②所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役会長 千本 倖生
④事業内容	ブロードバンドIP通信サービス
⑤資本金	185億円（2012年3月31日現在）
⑥設立年月日	1999年11月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書


2012年11月9日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅枝 芳隆 


指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

望月 明美 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

國本 望 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 聡 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社とSprint Nextel Corporationは、会社がSprint Nextel Corporationの事業に対して約201億米ドルの投資を行うことについて2012年10月15日に合意した。

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社とイー・アクセス株式会社は、会社を完全親会社、イー・アクセス株式会社を完全子会社とする株式交換契約を2012年10月1日に締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 笠井 和彦

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 孫 正義及び当社取締役 笠井 和彦は、当社の第33期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。